

特集

人材不足が企業経営に与えている影響に関する調査

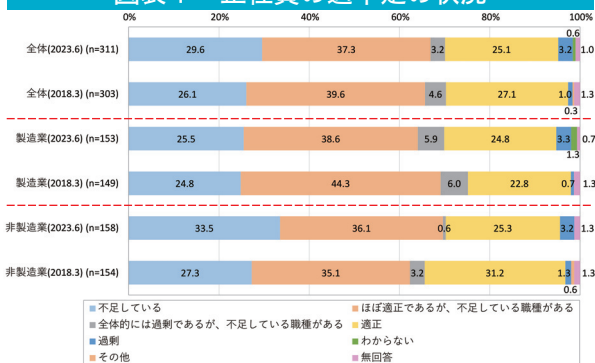
(第 196 回地元企業動向調査付帯調査)

【有効回答数：個人事業を含む県内 311 先
(有効回答率：37.2%)】

1. 正社員の過不足の状況

正社員の過不足の状況を聞いたところ、全 311 社では「不足している」と回答した企業は 29.6% で、2018 年 3 月実施の前回調査結果と比べると、3.5 ポイント上昇している。また、「不足している職種がある※1」と回答した企業は 70.1% (前回調査比△0.2 ポイント) となっている (図表 1)。

図表 1 正社員の過不足の状況



※1 「不足している」+「ほぼ適正であるが、不足している職種がある」+「全体的には過剰であるが、不足している職種がある」の合計。

業種別にみると、製造業では「不足している」は 25.5% (同+0.7 ポイント) で、「不足している職種がある」は 69.9% (同△5.3 ポイント) となった。一方、非製造業では「不足している」は 33.5% (同+6.2%) で、「不足している職種がある」は 70.3% (同+4.7 ポイント) となり、経済活動の正常化への動きが進むなか、人材不足は非製造業でより厳しさが増していることがうかがえる。

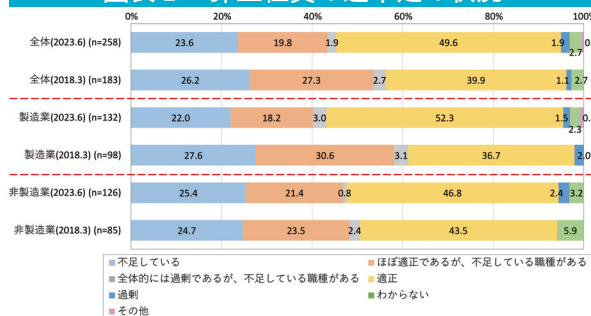
2. 非正社員の過不足の状況※2

※2 非正社員を雇用している企業のための現状をみるため、無回答 (非正社員を雇用していない企業が含まれる) を除いて分析している。

非正社員の過不足の状況を聞いたところ、回答があった 258 社のうち、「不足している」と回答した企業は 23.6% (同△2.6 ポイント)、「不足し

ている職種がある」と回答した企業は 45.3% (同△11.0 ポイント) となっている。一方、「適正」は 49.6% と正社員 (25.1%) より高い (図表 2)。

図表 2 非正社員の過不足の状況

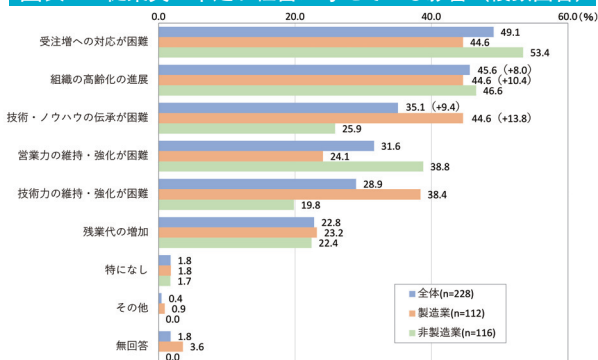


3. 従業員 (非正社員を含む) の不足が経営に与えている影響 (複数回答)

従業員 (非正社員を含む) について「不足している職種がある」と回答した企業 (228 社) に、人材不足が経営に与えている影響を聞いたところ、製造業では「受注増への対応が困難」「技術・ノウハウの伝承が困難」「組織の高齢化の進展」がいずれも 44.6%、非製造業では「受注増への対応が困難」が 53.4% で最多となった (図表 3)。

2018 年 3 月実施の調査結果と比べると、製造業で「技術・ノウハウの伝承が困難」(同+13.8 ポイント)、「組織の高齢化の進展」(同+10.4 ポイント) が大幅に上昇している。

図表 3 従業員の不足が経営に与えている影響 (複数回答)

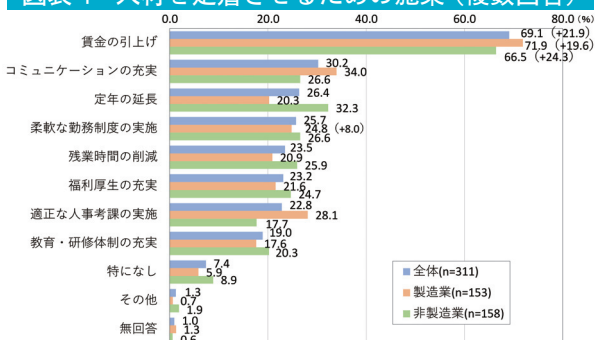


※3 括弧内は 2018 年 3 月実施の調査結果と比較し、8 ポイント以上変動した項目の変化量 (以下、同じ)。

4. 人材を定着させるための施策（複数回答）

人材を定着させるために実施している施策を聞いたところ、「賃金の引上げ」が製造業で71.9%（同+19.6ポイント）、非製造業で66.5%（同+24.3ポイント）と、ともに最多となり、2018年3月実施の調査結果との比較でも大幅に上昇している（図表4）。長引く物価高や大企業の賃上げ動向に配慮するとともに、長年の課題である人材の確保・定着に取り組む企業の姿がみられた。また、2018年3月実施の調査結果と比べると、製造業で「柔軟な勤務制度の充実」も上昇（同+8.0ポイント）している。

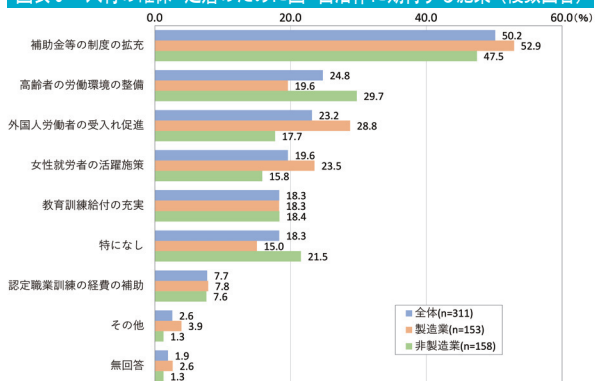
図表4 人材を定着させるための施策（複数回答）



5. 人材の確保・定着のために国・自治体に期待する施策（複数回答）

人材を確保または定着させるために国・自治体に期待する施策を聞いたところ、「補助金等の制度拡充」が製造業で52.9%、非製造業で47.5%

図表5 人材の確保・定着のために国・自治体に期待する施策（複数回答）

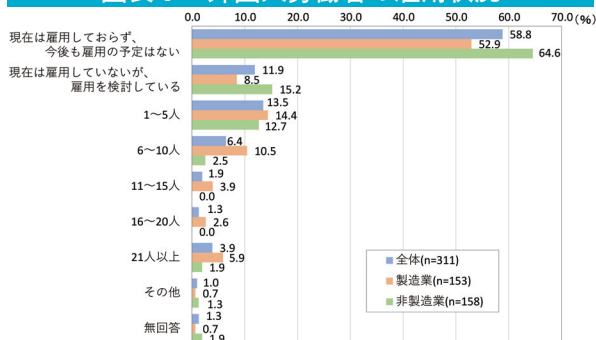


と、ともに最多となった（図表5）。

6. 外国人労働者の雇用状況

外国人労働者の雇用状況を聞いたところ、「現在は雇用しておらず、今後も雇用の予定はない」が製造業で52.9%、非製造業で64.6%と、ともに最多となった（図表6）。一方、現在外国人労働者を雇用している企業の割合は、製造業で37.3%、非製造業で17.1%となっている。また、「現在は雇用していないが、雇用を検討している」は製造業で8.5%、非製造業で15.2%となっており、人材確保の選択肢として外国人労働者の雇用を検討している企業が一定数あることがうかがえる。

図表6 外国人労働者の雇用状況



7. まとめ

調査結果によると、正社員が不足している職種のある企業は全体の7割に達し、前回調査との比較でも人材不足の厳しさは全く緩和されていない状況である。組織の高齢化が進展し、技術・ノウハウの伝承が困難な状況が強まるなか、人材定着のために賃上げを実施している企業は約7割に及んでいる。生産年齢人口の減少に加えて、コロナ禍から経済活動の正常化への動きが進むなかで、今後の労働市場における人材獲得競争は一段と強まる可能性がある。中小企業の賃上げや価格転嫁を支援する施策のほか、労働環境の向上や人材育成に関する公的支援などを通じて、安定的に人材を確保できる基盤づくりが急がれる。（大橋 徹）